

資料 2

令和7年2月3日
大津市社会福祉審議会
障害者福祉専門分科会

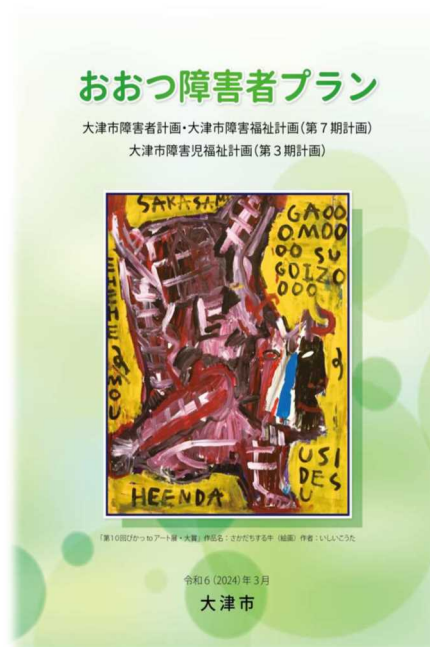
おおつ障害者プラン

大津市障害者計画《令和6年度～令和11年度》

大津市障害福祉計画（第7期計画）《令和6年度～令和8年度》

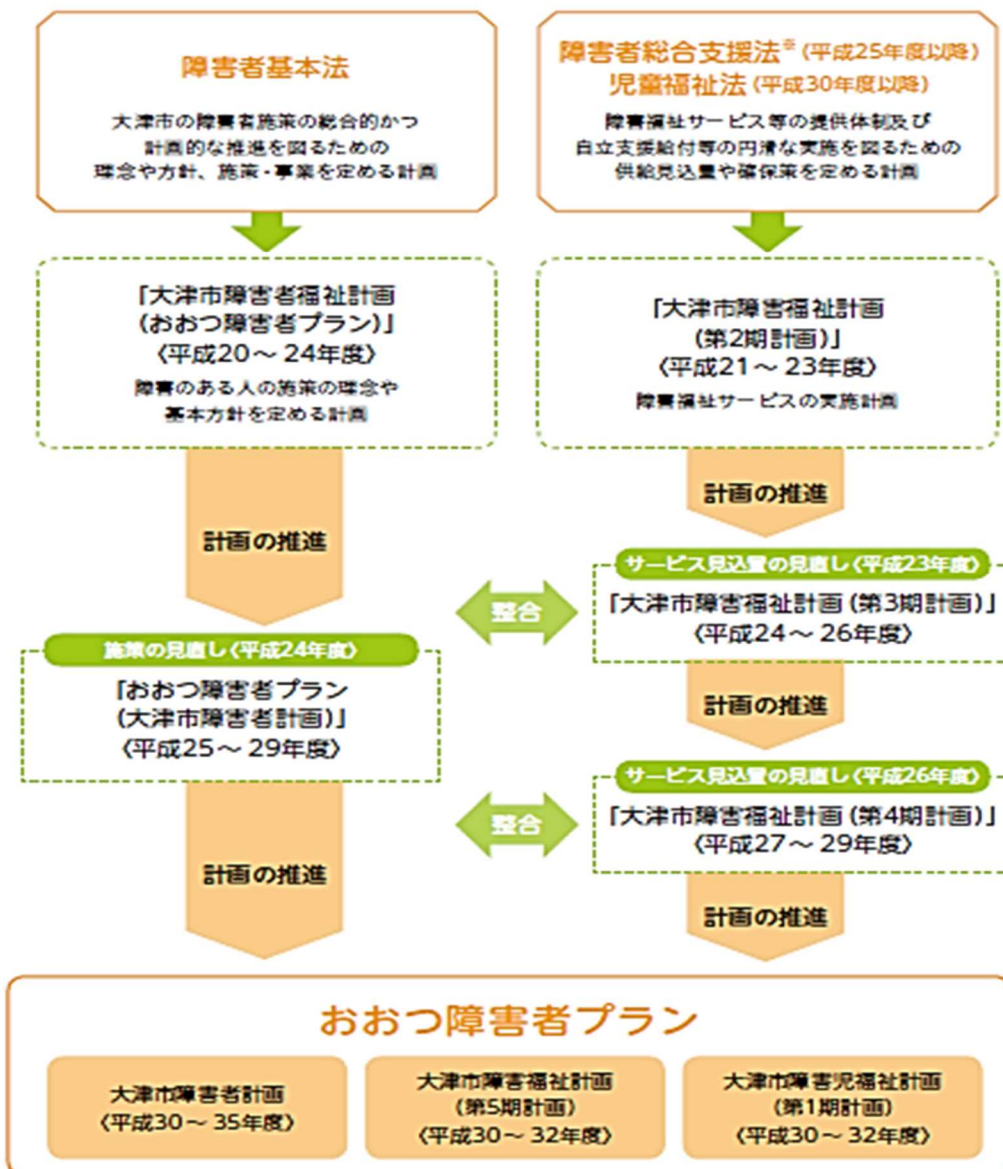
大津市障害児福祉計画（第3期計画）《令和6年度～令和8年度》

【令和6年度進捗状況】



大津市福祉部障害福祉課

計画の根拠法と計画の変遷



※大津市障害福祉計画の平成24年度までの根拠法は「障害者自立支援法」

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
大津市障害者計画 ＜平成30～令和5年度＞			大津市障害者計画 ＜令和6～11年度＞					
大津市障害福祉計画 （第6期計画）			大津市障害福祉計画 （第7期計画）		大津市障害福祉計画 （第8期計画）			
大津市障害児福祉計画 （第2期計画）			大津市障害児福祉計画 （第3期計画）		大津市障害児福祉計画 （第4期計画）			

施策体系

1. 差別解消と相互理解の促進	
1-1 障害を理由とする差別解消と理解の促進	
基本的な施策	(1) 共生社会の実現に向けた理解・啓発の推進 (2) 差別の解消と合理的配慮の提供の促進 (3) 福祉教育・人権教育の推進
1-2 障害のある人の権利擁護の推進	
基本的な施策	(1) 障害のある人への虐待の対応 (2) 意思決定支援の推進 (3) 権利擁護のための支援及び成年後見制度の利用促進
1-3 生涯学習、スポーツ、文化・芸術活動等の振興	
基本的な施策	(1) スポーツ、生涯学習活動等への支援 (2) 文化・芸術活動への支援
2. 相談体制・情報アクセシビリティの向上	
2-1 相談体制の充実	
基本的な施策	(1) 相談支援体制の充実 (2) 関係機関の連携の推進 (3) 重層的な支援体制整備事業の推進
2-2 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	
基本的な施策	(1) 障害特性に応じた情報提供体制の確保 (2) コミュニケーション支援の充実
3. 福祉のまちづくりの推進	
3-1 生活環境の整備	
基本的な施策	(1) 歩行空間等の整備 (2) 移動・交通対策の推進 (3) 建築物の整備
3-2 防災・防犯対策の充実	
基本的な施策	(1) 地域ぐるみの支援体制の確立 (2) 防災対策の推進 (3) 地域における防犯の推進
3-3 地域福祉活動と団体活動の推進	
基本的な施策	(1) 地域福祉の推進 (2) 障害者関係団体への支援
4. 子どもの育ちに応じた支援の充実	
4-1 早期発見・対応と療育の推進	
基本的な施策	(1) 障害等の早期発見・早期対応 (2) 療育・発達支援体制の充実
4-2 年齢や発達段階、障害特性に応じた保育・教育の充実	
基本的な施策	(1) 乳幼児期における保育・教育の充実 (2) 学校教育の充実 (3) 教育環境の整備・充実 (4) 休日や放課後活動の充実 (5) 医療的ケア児への支援の充実
4-3 一貫した相談支援体制の強化	
基本的な施策	(1) ライフステージに応じた相談支援体制の充実 (2) 関係機関との連携の充実 (3) 障害のある子どもを育てる家族支援の充実

5. 保健・医療の充実	
5-1 医療との連携	
基本的な施策	(1) 医療機関との連携強化 (2) 地域医療・リハビリテーションの充実 (3) 医療的ケアの必要な人への支援の充実 (4) 医療サービスの充実
5-2 精神保健福祉に関する支援体制の充実	
基本的な施策	(1) 医療・相談体制の充実 (2) 精神障害のある人の地域移行への支援
5-3 健康づくり施策の充実	
基本的な施策	(1) 健康づくりの普及啓発 (2) 健康診査・訪問指導の充実 (3) 健康相談の充実 (4) こころの健康づくり支援の充実
6. 地域生活支援の充実	
6-1 障害福祉サービス等の充実	
基本的な施策	(1) 障害特性や個々のニーズへの対応の充実 (2) 障害福祉サービスや地域生活支援事業等の充実 (3) 適切なサービス提供に向けての指導 (4) 重度障害者等（強度行動障害、重症心身障害、医療的ケア児等）への支援 (5) 障害福祉人材の確保・定着
6-2 地域生活への移行の促進	
基本的な施策	(1) 地域生活の移行支援 (2) 地域生活支援拠点の充実 (3) 居住の支援
6-3 障害のある人の家族への支援	
基本的な施策	(1) 家族に対する総合的な支援
7. 就労の促進	
7-1 就労支援の充実	
基本的な施策	(1) 職場における障害のある人の理解の促進 (2) 障害のある人の雇用の促進 (3) 就労移行及び定着支援の推進 (4) 難病患者の就労相談の利用促進
7-2 多様な就労の場の確保	
基本的な施策	(1) 事業振興の支援

令和 6 年度進捗状況

1. 差別解消と相互理解の促進

1-1 障害を理由とする差別解消と理解の促進

(1) 共生社会の実現に向けた理解・啓発の推進

【障害福祉課】

- ・広報おおつ、大津市ホームページを活用した啓発・広報を推進する。
- ・障害者福祉センターにおいて、「リズム体操」や「料理教室」「歌唱指導」などを実施し、障害のある人、ない人相互の交流を進める。
- ・「世界自閉症啓発デー」「発達障害啓発週間」に関する事業を実施する。
→「自閉症」をはじめとする「発達障害」についての理解を深めていただく為、市立図書館、北図書館、和邇図書館で関連する図書を展示
→広報おおつ及びポスターの掲示

【令和 6 年度予算事業費 200 千円】

【人権・男女共同参画課】

- ・人権啓発紙『輝きびと』の発行
年3回（7月号、11月号、翌4月号予定）
- ・人権啓発紙『輝きびと』の市ホームページへの掲載

【令和 6 年度予算事業費 3,151 千円】

(2) 差別の解消と合理的配慮の提供の促進

【障害福祉課】

障害者差別解消法第 17 条第 1 項の規定に基づき、本市における障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、大津市障害者差別解消支援地域協議会を設置しており、令和 6 年度も 2 回の開催を予定。

第 1 回を令和 6 年 8 月 5 日に開催。第 2 回は令和 7 年 2 月 4 日に開催予定。

第 1 回は、障害者差別解消法の改正及び合理的配慮の提供事例集の活用・改訂と民生委員との災害研修の共有を行った。

また、バリアフリーチェックの実施について及び差別解消部会での協議内容の共有について協議を行った。

【令和 6 年度予算事業費 11 千円】

【人事課】

- ・大津市職員に手話を学んでもらうため、挨拶や窓口対応など日常業務で使える手話動画を作成し、職員用一人一台パソコンに掲示している。
- ・4月に、令和 6 年度新規採用職員を対象とした研修のカリキュラムで、障害者差別解消法についての解説と合理的配慮についての実技研修を行った。

【令和 6 年度予算事業費 495 千円】

(3) 福祉教育・人権教育の推進

【幼保支援課】

保育所等においてインクルーシブ保育を進め、子どもが共に生活し育ち合う中で、一人一人が大切にされることを実感し、障害について相互に理解し、認め合える関係づく

りができるよう取り組んでいる。また保護者や地域に対して取り組み内容や育ち合う子どもの様子を伝え、保育所のインクルーシブ保育への理解などを得られるようにしている。

【教育支援センター】

- ・大津市特別支援学級合同学習発表会の開催
→学校別・ブロック別交流会として各ブロックで実施
- ・大津市特別支援学級・養護学校作品展の開催
令和7年 1月17日（金）～23日（木） 歴史博物館にて開催予定
- ・大津市中学校交歓スポーツ大会の開催
令和6年10月24日（木）開催
- ・特別支援学級在籍児童生徒の通常学級での積極的交流
- ・障害児者理解教育の実施
- ・大津市特別支援教育研修講座の開催（1,055千円）

【令和6年度予算事業費 1,927千円の内の一部】

【福祉政策課】

- ・大津市社会福祉協議会において、福祉教育に関する取り組みを行っている。
R6年11月末現在 49件 内障害に関すること 16件
講師による講義 6件、体験機器の貸し出し 10件
小学校11件、中学校3件、高校1件、行政（危機・防災対策課）1件

【生涯学習課】

- ・人権講座の実施
- ・「人権を考える大津市民のつどい」の開催
- ・「人権学習をすすめる市民のつどい」の開催
- ・全体交流研修会の実施

【令和6年度予算事業費 1,413千円】

1-2 障害のある人の権利の擁護の推進

(1) 障害のある人への虐待の対応

【障害福祉課】

- ・虐待に対する対応や虐待防止に係る研修・啓発を行う。
- ・大津市障害者虐待防止支援検証委員会を開催する（学識経験者、専門家等の意見を聴取する）。
- ・「特定非営利活動法人あさがお」に虐待防止センター業務を委託するほか、障害者虐待対応ダイヤル夜間休日対応業務により、24時間・365日対応で、障害者虐待に関する通報や相談の受付、対応を行う。
- ・一時保護のための居室を委託により確保する。

【令和6年度予算事業費 17,324千円】

(2) 意思決定支援の推進

【障害福祉課】

大津市障害者自立支援協議会障害福祉職員新人研修（事業所、障害福祉課職員）において、意思決定支援研修を開催、日中支援部会（生活介護事業所）での意思決定支援、

個別支援計画作成にかかる意見交換会の実施、月 1 回の相談支援連絡会での意見交換等、事業所職員の意識醸成を図っている。

また、おおつ基幹相談ネットの主任相談支援専門員が、大津市権利擁護サポートセンター主催の意思決定支援研修の講師として参加し、啓発に努めた。

(3) 権利擁護のための支援及び成年後見制度の利用促進

【障害福祉課】

成年後見制度の円滑な利用に資することを目的に、成年被後見人等で、成年後見人、保佐人及び補助人に対する報酬を支払うことが困難であるものに対し、当該報酬の全部又は一部を助成する事業を実施している。利用者は年々増加しており、成年後見制度の利用促進に繋がっている。

【令和 6 年度予算事業費 20,943 千円】

【福祉政策課】

- ・民生委員児童委員等は、身近な地域で見守り・相談活動を行っており、障害のある方からの困りごとや悩みの相談に対応している。

民生委員児童委員 相談・支援件数 182 件（令和 6 年 8 月末）

- ・地域福祉権利擁護事業や成年後見制度等の利用支援を進めるとともに、親族後見人、専門職後見人以外の受け皿を確保するため、法人後見事業を推進している。

法人後見 3 ヶ所 → 4 ヶ所

- ・平成 28 年 4 月から、権利擁護サポートセンター（NPO 法人あさがお：委託）を設置し、成年後見や権利擁護にかかる専門的な相談や後見申立支援を行っている。

権利擁護・後見相談 721 件（令和 6 年 9 月末）

後見申立支援 1,272 件（令和 6 年 9 月末）

- ・「大津市成年後見制度利用支援にかかる審議会」において、市長申立の妥当性を判断し、成年後見制度の活用を支援した。

市長申立て件数 11 件（令和 6 年 10 月末）

- ・低所得者の高齢者・障害者等に対し、成年後見人等への報酬を助成した。

助成件数 172 件（後見 57 件、保佐 77 件、補助 38 件）（令和 6 年 10 月末）

【令和 6 年度予算事業費 24,238 千円】

1-3 生涯学習、スポーツ、文化・芸術活動等の振興

(1) スポーツ、生涯学習活動等への支援

【障害福祉課】

- ・重度障害者の外出支援のため、タクシー利用及び自動車燃料費を助成する。
- ・重度身体障害者のため、自動車を改造する場合における改造経費を助成する。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成する。
- ・移動支援事業を居宅介護事業所等に委託して実施する。
- ・おおつ健康フェスティバルにてデフリンピックの啓発を行った。

【令和 6 年度予算事業費 170,370 千円】

【公園緑地課】

におの浜ふれあいスポーツセンターにおいて、以下のとおり、障害者及び障害者関係団体を対象に活動を支援している。

- ・アリーナ

障害者関係団体（2団体）がアリーナを利用する場合は、利用料金を100%減免することで、各団体の活動を支援している。

（予定）利用回数：各団体 12回、頻度：各団体 月1回程度

利用時間：1回あたり2時間

（実績）利用回数：各団体 7回、頻度：各団体 月1回程度

利用時間：1回あたり2時間 *実績は10月まで

・プール

毎週土曜日9時から12時までの間、障がい者を対象に無料開放を実施した。

（予定）実施回数：52回

（実績）実施回数：30回、利用者数：900名程度 *実績は10月まで

【スポーツ課】

- ・全国スポーツ大会等において、優れた成績を収められた方を市表彰式のスポーツ賞として表彰を行った。
- ・市民プールにおいて、障害者とその介助者に障害者区分の料金を適用している。
- ・市民運動場、体育館、格技場において減免を適用している。

【令和6年度予算事業費 419千円】

(2) 文化・芸術活動への支援

【障害福祉課】

- ・障害者が地域住民の一人として、文化・芸術活動やレクリエーション活動に参加する機会が持てるよう、余暇活動を支援した。
- ・滋賀県障害者スポーツ大会の参加者取りまとめ及び大会における参加者の誘導等を行った。
- ・全国障害者スポーツ大会に出場した大津市在住の選手に対し、激励金を交付した。

【令和6年度予算事業費 35千円】

2. 相談体制・情報アクセシビリティの向上

2-1 相談体制の充実

(1) 相談支援体制の充実

【障害福祉課】

- ・障害者からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用援助、権利擁護のための援助等、13事業所に委託し障害者相談支援事業を実施している。
- ・相談支援機能強化事業を4事業者に委託し、相談支援事業所への支援などを実施している。
- ・計画相談支援推進業務（補助員を配置）している。
- ・相談支援専門員の増員や、セルフプランを解消した事業者への補助制度を実施し、相談支援専門員の増員支援を行っている。
- ・聴覚障害者相談員を設置し、聴覚障害者が相談しやすい体制を作っている。
- ・身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障害福祉施策の説明や福祉事務所などの関係機関と連絡を取りながら、継続して必要な援助を行っている。

【令和6年度予算事業費 108,098千円】

【保健総務課】

各すこやか相談所（7箇所）において、健康相談窓口を開設し、来所や電話による相談を実施している。必要に応じて健康相談、発達相談、栄養相談、歯科相談など専門相談を行なっている。また、関係機関と連携しながら、療育、発達支援、障害児保育等についての情報提供を行なっている。

- ・すこやか相談所での健康相談日：月～金（年末年始・祝日は除く）
 - ・すこやか相談所 実施回数 721 回 相談延人数 2,854 人
 - ・市民センター・老人クラブ等 実施回数 108 回 相談延人数 821 人
- （令和 6 年 8 月末現在）

【子ども発達相談センター】

子どもの発達にかかる相談者数は年々増加しており、市民のニーズは増す一方である。幼児期にセンターにつながり、学齢期を通じて継続的に相談支援を受けている児童が増えている。

令和 6 年度は相談室を増設し、体制の充実を図る予定である。

- ・対象児：3歳6か月児健診終了後の幼児から中学生まで
 - ・相談実績：相談実人数 718 人、相談支援延べ件数 3,548 件
- （令和 6 年 9 月 30 日現在）

【令和 6 年度予算事業費 51,802 千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

【幼保支援課】

保育所・認定こども園・幼稚園に在籍する障害児保育・特別支援教育対象児に対し、専門職による巡回相談を行っている。その内容は、園・保護者に対する発達相談、保護者に対する家庭相談・保健相談、園に対する理学療法士・作業療法士による行動観察、保育士・幼稚園教諭等への保育相談・保育観察等であり、子どもと保護者、保育所・認定こども園・幼稚園の必要性に応じた回数で実施している。

- ・令和 6 年度当初の対象児数：保育所・認定こども園 448 名、公立幼稚園 268 名、私立幼稚園 7 名

【保健予防課】

＜精神保健福祉相談＞

来所、訪問、電話による相談内容・相談件数（随時）（9月末）

- ・訪問 235 件
- ・面接 454 件
- ・電話 3,477 件
- 合計 4,166 件

専門医による精神保健福祉相談（9月末）

- ・一般 8回 9件実施
- ・思春期 5回 8件実施

ひきこもり心理相談（9月末）

8回実施（延べ 22 件）

【令和 6 年度予算事業費 835 千円】

【母子保健課】

乳幼児健診での多職種による障害や発達障害につながる可能性のある児の早期発見
＜乳幼児健診受診率＞（令和 6 年 4～9 月）

- ・ 4か月児健診 100.0%
- ・ 10か月児健診 100.0%
- ・ 1歳9か月児健診 93.0%
- ・ 2歳6か月児健診 95.0%
- ・ 3歳6か月児健診 98.0%

【令和6年度予算事業費 29,572 千円】

(2) 関係機関の連携の推進

【障害福祉課】

- ・ 発達障害者等が自立した生活を営むことができることを目的に、聞き取り等の相談業務を実施している。
- ・ 発達障害者支援のスーパーバイザーを配置し、学齢後期から成人期の発達障害者のコーディネートや相談を実施している。
- ・ 大津市障害者自立支援協議会にて事業種別ごと、対象者属性ごと等で部会を設けそれぞれが抱える地域課題の共有及び解決に向けた協議を行った。

【令和6年度予算事業費 23,221 千円】

【保健予防課】

＜精神保健福祉相談＞

来所、訪問、電話による相談内容・相談件数（随時）（9月末）

- ・ 訪問 235 件
- ・ 面接 454 件
- ・ 電話 3,477 件
- 合計 4,166 件

専門医による精神保健福祉相談（9月末）

- ・ 一般 8回 9件実施
- ・ 思春期 5回 8件実施

ひきこもり心理相談（9月末）

8回実施（延べ22件）

＜ケアマネジメントアドバイザー事業＞

実施状況 0件(申込なし)

【令和6年度予算事業費 892 千円】

(3) 重層的な支援体制整備事業の推進

【重層的支援推進室】

本市では、重層的支援体制整備事業への移行準備事業を令和5年度から実施している。

重層的支援体制整備事業の相談・支援件数 11 件（令和6年10月末）

うち、支援継続件数 10 件 支援終結件数 1 件

重層的支援体制整備事業

1 包括的相談支援事業

本市の一部の各相談窓口を位置付けて開始

2 多機関協働事業

支援者への支援を行う機関として、重層的支援推進室を位置付けて開始

3 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

令和6年10月より委託により開始 支援につながらない市民への訪問等による支援を実施

4 参加支援事業

令和6年10月より委託により開始 支援対象者のニーズを確認し、適切な社会資源につなぐ

5 地域づくり事業

今後、本格実施に合わせて既存の高齢・障害・子ども・生活困窮分野で実施している事業の活用を検討する

【令和6年度予算事業費 9,885 千円】

2-2 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

(1) 障害特性に応じた情報提供体制の確保

【障害福祉課】

- ・「大津市障害福祉のしおり」を更新する。
- ・大津市ホームページの障害福祉関係の情報をより分かりやすい内容に更新し、市民への周知を図る。
- ・手話通訳者を障害福祉課に配置（2人）する。
- ・手話通訳・要約筆記派遣事業、ファックス・携帯メール中継サービス事業を実施する。
- ・点字新聞の購入者に対し、購読料を補助（年間14,000円）する。
- ・要約筆記派遣事業を滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託して実施する。
- ・盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業を実施する。
- ・「おおつ手話サービス」（タブレット活用）を実施する。
- ・代筆・代読支援事業を実施する。

【令和6年度予算事業費 10,040 千円】

【人権・男女共同参画課】

- ・人権啓発紙『輝きびと』点字版の発行
年3回（7月号、11月号、翌4月号／各93部予定）
- ・人権啓発紙『輝きびと』音声版の発行
年3回（7月号、11月号、翌4月号／各60部予定）

【令和6年度予算事業費 398 千円】

【選挙管理委員会】

令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、投票用紙に自筆したいが記入する枠がよく見えないなど不安がある方が、記入する枠が分かりやすくなるようご使用いただく「投票用紙記入補助具」を大津市内の全ての期日前投票所及び当日投票所に用意した。また、昨年度より設置している口頭で意思を伝えていただくことが難しい方が、投票手続きをスムーズに行えるよう投票を支援するために使用する「選挙用コミュニケーションボード」の内容を、衆議院議員総選挙用に一部変更して、同じく市内全ての投票所に用意し、投票しやすい環境づくりに取り組んだ。

【広報課】

「点字版広報おおつ」「声の広報おおつ（カセットテープ版、デージー版）」を発行し、市政情報を発信する。

（R6.10.31 現在）

- ・点字版広報おおつ

517 部

- ・声の広報おおつ（カセットテープ版） 200 本
 - ・声の広報おおつ（デジ版） 457 枚
- 執行額 1,898 千円

【令和 6 年度予算事業費 4,144 千円】

【議会局議事課】

- ・「声のおおつ市議会だより」を発行し、市議会情報の発信を行う。
（年 4 回発行 対象者 56 人/回）
- ・「音声版のおおつ市議会だより」を、大津市議会 YouTube チャンネルに投稿し、市議会情報の発信を行う。
令和 6 年度アクセス総数 350 件
（令和 6 年度で発行済の 2 月通常会議号、招集会議・6 月通常会議合併号の合計数）

【令和 6 年度予算事業費 156 千円】

(2) コミュニケーション支援の充実

【障害福祉課】

- ・手話奉仕員養成講座の実施（4 会場）
- ・手話施策推進協議会にて策定した手話施策推進プラン内の施策の実施
- ・手話教室の開催
- ・入院時意思疎通支援の実施

【令和 6 年度予算事業費 3,538 千円】

3. 福祉のまちづくりの推進

3-1 生活環境の整備

(1) 歩行空間等の整備

【道路・河川管理課】

交通安全対策

市道幹 1072 号線（島の関）	1 箇所
市道幹 1044 号線（馬場一丁目ほか）	1 箇所
市道中 4013 号線（におの浜四丁目）	1 箇所
市道幹 1101 号線（におの浜四丁目）	2 箇所
市道中 3607 号線	1 箇所

【令和 6 年度予算事業費 25,000 千円】

【道路建設課】

歩行空間等の整備予定は無し。（都市計画街路等）

【公園緑地課】

大津湖岸なぎさ公園の園路において、移動の円滑化に配慮した整備を行う（工事発注予定）。

- ・大津湖岸なぎさ公園（サンシャインビーチ）
園路舗装：自然色アスファルト舗装 $A=1068.1 \text{ m}^2$
- ・大津湖岸なぎさ公園（打出の森駐車場 身体障害者区画含む）
駐車場舗装：再生密粒度アスファルト舗装 $A=1243.1 \text{ m}^2$
- ・大津湖岸なぎさ公園（膳所晴嵐の道）

園路舗装 : 自然色アスファルト舗装 A=2111.7 m²

【令和6年度予算事業費 24,000 千円】

(2) 移動・交通対策の推進

【障害福祉課】

- ・重度障害者の外出支援のため、タクシー利用及び自動車燃料費を助成する。
- ・重度身体障害者のため、自動車を改造する場合における改造経費を助成する。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成する。
- ・移動支援事業を居宅介護事業所等に委託して実施する。

【令和6年度予算事業費 170,370 千円】

【地域交通政策課】

- ・大津市バリアフリー基本構想に基づき、継続的なバリアフリーの推進に向けて、特定事業計画等の進捗管理を実施予定。

当初予算額：348 千円

- ・次期大津市バリアフリー基本構想等の策定に向けた検討を実施予定。(令和5～令和6年度)

当初予算額：19,690 千円(債務負担)

- ・高齢者や障害者が自立した日常生活や社会生活の利便性及び安全の向上を図ることを目的に、昨年度に引き続き、市内で運行する路線バスにおけるノンステップバスの導入支援を実施予定。

当初予算額：3,000 千円 導入予定台数：大型3台、中型1台

【令和6年度予算事業費 23,038 千円】

(3) 建築物の整備

【建築課】

- ・学校長寿命化及びトイレ改修事業については、トイレの段差解消や洋式化等、障害児童の利用を念頭に置いた施設整備工事を進めるとともに、今年度の設計対象である学校についても、障害児童の利用を考慮した計画となるよう設計を進めている。
- ・伊香立市民センター新築工事において、多目的トイレやエレベーター、自動ドア、スロープの設置等など障害者利用に配慮した施設となるよう設計し、工事を進めている。
- ・老人福祉センター改修事業において、段差解消等高齢者の利用を考慮した施設となるよう設計及び工事を進めている。

【障害福祉課】

障害当事者の方々と公共施設において移動等の障壁となっている箇所を直接確認し、施設所管課とともにバリアフリーに向けての取組を推進することを目的に「大津市公共施設バリアフリーチェック」を実施した。(2施設)

- ・令和6年10月30日(水) 皇子が丘公園体育館
- ・令和6年11月6日(水) 皇子山陸上競技場

調査結果を施設所管課に通知するとともに、大津市障害者自立支援協議会(差別解消部会)及び大津市障害者差別解消支援地域協議会へ情報提供する予定。

【令和6年度予算事業費 2,147 千円】

【自治協働課】

ふれあいの家設置事業では、自治会館のバリアフリー改修も対象経費として補助を行っている。(事業費実績額：1,409 千円)

- ・大江東北自治会（床フローリング改修）
- ・小番城自治会（トイレバリアフリー改修）
- ・青山一丁目自治会（手摺取付工事）
- ・坂本三区自治会（トイレバリアフリー改修）
- ・和邇中浜自治会（トイレバリアフリー改修）
- ・坂本九区自治会（トイレバリアフリー改修）
- ・和邇春日二丁目自治会（トイレバリアフリー改修）
- ・桜馬場自治会（床フローリング改修、トイレバリアフリー改修）
- ・馬場北町自治会（床カーペット化改修）

【令和6年度予算事業費 4,500千円】

【教育総務課】

- ・特別支援教室等の修繕及び工事の実施については施設包括管理に移行のため、建築課施設支援室にて対応予定。
- ・仰木中学校の昇降機改修工事設計業務を実施（973千円）

【令和6年度予算事業費 973千円】

3-2 防災・防犯対策の充実

(1) 地域ぐるみの支援体制の確立

【障害福祉課】

- ・災害時の要援護者に対する支援に係るネットワーク台帳の整備に向け、障害者手帳取得者等のうち、同意が得られた方について、民生委員児童委員に情報を提供すべく手続きを行なっている。

【福祉政策課】

- ・大津市避難行動要支援者名簿管理システムにおいて、最新のハザードマップへ更新を行うことで、最新のハザードマップに該当する対象者の把握を行った。令和7年度はシステム内の地図の更新作業を予定している。

【令和6年度予算事業費 2,168千円】

【危機・防災対策課】

地域住民の災害時要配慮者への理解を深め、災害時要配慮者自身の防災意識の高揚を図るため、出前講座を実施している。

【保健予防課】

＜難病対策地域協議会の開催＞

- ・災害支援部会（令和6年11月26日開催予定）
出席者：医療福祉関係機関・地区組織（自治会・民児協・自主防災）
内 容：大津市保健所圏域における難病患者の災害支援対策について
個別避難計画について
難病患者の災害時支援対策について
難病患者の個別避難計画作成のながれ
災害の備え、対策についての意見交換

【令和6年度予算事業費 92千円】

(2) 防災対策の推進

【障害福祉課】

- ・聴覚障害者災害時支援用バンダナの作成
- ・大津市地域女性団体連合会からの依頼を受け、聴覚障害者への避難所での配慮について講義
- ・大津市総合防災訓練にて、聴覚障害者への対応を紹介するコーナーを開設。

【令和6年度予算事業費 200千円】

【福祉政策課】

- ・災害時の被災者支援活動を円滑に進めるため、平常時から各種団体との連携を図り、大津市総合防災訓練等を通じ、現地災害ボランティアセンターの設置訓練を行う。（令和6年度の大津市総合防災訓練は11月10日に小野学区で実施）
また、災害時のボランティア活動が迅速かつ効果的に行えるよう、災害ボランティア活動を希望する個人又は団体の事前登録を推進している。
引き続き、災害ボランティアセンターの機能強化や運営の協力が得られるような取り組みに努めていく。

【令和6年度予算事業費 2,000千円】

【危機・防災対策課】

大津市総合防災訓練（令和6年11月10日）で、行政、地域住民、要配慮者利用施設との連携のもと、福祉避難所運営訓練及び施設への避難訓練を実施した。

避難行動支援者連絡会議については、災害時の対応について共有すべき事項があると判断した場合、実施する予定である。

災害リスクのある区域に立地する要配慮者が利用する施設に対して、水害時における避難確保計画の作成、見直し支援を行っており、地域住民と連携することで災害時における円滑な避難体制の構築を図っている。また対象施設へは、避難確保計画に関する訓練を実施する旨を通知している。

【令和6年度予算事業費 1,630千円】

【個別避難計画作成推進室】

避難行動要支援者の個別避難計画について、優先度の高い対象者の計画作成のため、福祉専門職に作成を依頼することや、計画作成対象者の自宅に訪問し作成を手助けすることで、計画作成が完了するよう取り組んでいる。

また、令和5年度における作成同意率は36%に対し、令和6年11月時点の作成同意率は39%と向上した。引き続き、出前講座等の機会を捉え、作成同意率の向上に努める。

【令和6年度予算事業費 917千円】

【母子保健課】

小児慢性特定疾病児のうち医療機器を使用する方、及び寝たきりの状態にある方とその家族に対し、年に1回、災害時の備えに関する聞き取り調査を実施。また上記対象者に対し、個別避難計画の作成を推進し、避難訓練を実施している。

＜個別避難計画作成数＞

- ・令和元年 2件
- ・令和4年 8件
- ・令和5年 5件
- ・令和6年 3件（令和6年10月末時点）

【保健予防課】

個別避難計画作成件数 15 件（9月末）

【消防局予防課】

- ・住宅火災の軽減及び住宅火災による死傷者をなくするため、住宅火災（住宅用火災警報器の設置及び維持管理等）に係る広報を実施する。
- ・自主防災組織等に訓練（DIG：災害図上訓練、HUG：避難所運営図上訓練）を通じて、それぞれの地域がもっている災害危険要因を認識させるとともに、災害時における要配慮者への支援体制についても指導する。また、福祉施設関係者に対しても消防訓練を通じて火災予防と防災対策の啓発に努め、福祉施設等の安全化を推進する。

【令和6年度予算事業費 223 千円】

(3) 地域における防犯の推進

【自治協働課】

犯罪の少ない安全・安心なまちづくりを推進するため、警察や大津市防犯協会などの関係機関と連携を図り、自主的な防犯活動に対する支援や、市民の防犯意識の高揚に取り組んでいる。

また、今年度は本市で直轄管理している防犯カメラを複数台増設する予定であり、犯罪の未然防止に寄与する他、犯罪捜査や行方不明者の捜索に対する協力体制を強化することで、より市民の皆様が安心・安全に暮らすことのできるまちづくりを目指している。

大津市内の犯罪認知件数については、前年同期比で微増している。

（R5 年間犯罪認知件数）1,927 件⇒（R6 年間犯罪認知件数）1,967 件

【令和6年度予算事業費 16,410 千円】

【消費生活センター】

消費者トラブルの未然防止、拡大防止のための情報提供、啓発活動を行っている。

【令和6年度予算事業費 1,763 千円】

3-3 地域福祉活動と団体活動の推進

(1) 地域福祉の推進

【福祉政策課】

- ・大津市社会福祉協議会とあんしん長寿相談所が連携し、助け合い・支えあい活動の充実を図るため、各7つの保健福祉ブロックで生活支援に携わる主体同士がつながり合う協議体を設置しており、引き続き地域の課題解決に向けた取り組みを行う。
- ・大津市高齢者等地域見守りネットワーク事業において、市社協と民生委員児童委員協議会連合会、行政、企業と協定を締結し、業務中に発見した異変に対応する仕組みを進める。
- ・大津市社会福祉協議会施設連絡会では、7つの保健福祉ブロックごとに、障害だけでなく高齢・児童・保育など分野を超えた施設同士のつながりづくりと、地域との連携事業を進める。

(2) 障害者関係団体への支援

【障害福祉課】

- ・障害者関係団体等に対し、その運営に要する経費の一部を補助し、福祉の増進及び障害者の活動促進を促す。

- ・障害者の外出機会を創出する事業等に必要な費用の一部を補助し、障害者の活動の活性化及び社会参加の促進を図る。

【令和6年度予算事業費 3,140 千円】

【福祉政策課】

地域でボランティア活動などをされている人や団体が活動を通じて多様な「つながり」をつくることができるよう、多種多様な活動をされているグループが集まるボランティア交流会を開催する。

引き続き、ボランティア活動をしている方々の連携・交流が図れる企画を検討するとともに、ボランティアセンター登録グループの拡充が図れるよう取り組んでいく。

4. 子どもの育ちに応じた支援の充実

4-1 早期発見・対応と療育の推進

(1) 障害等の早期発見・早期対応

【母子保健課】

- ・母子健康手帳交付時の妊婦保健指導の推進
- ・妊婦健康診査基本受診券及び検査受診券の交付
- ・医療機関から妊産婦新生児ハイリスク連絡による早期発見、対応漏れ防止
- ・新生児訪問、未熟児訪問活動の推進
- ・ホームページやアプリ等で乳幼児健診受診の啓発
- ・乳幼児健診での多職種による障害や発達障害につながる可能性のある児の早期発見
- ・2歳児までの早期に療育等の必要な支援の提供

＜ハイリスク妊産婦・新生児 連絡数＞（令和6年4月～11月） 433 件

＜新生児訪問件数＞（令和6年4月～11月） 1,411 件

＜乳幼児健診受診率＞（令和6年4～9月）

- ・4か月児健診 100.0%
- ・10か月児健診 100.0%
- ・1歳9か月児健診 93.0%
- ・2歳6か月児健診 95.0%
- ・3歳6か月児健診 98.0%

＜2歳児までの早期に療育等の必要な親子への発達相談件数＞（令和6年4～10月）

- ・0歳児 204 件
- ・1歳児 254 件
- ・2歳児 218 件

【令和6年度予算事業費 367,725 千円】

【幼保支援課】

保育上配慮を必要とする子ども（発達障害児・障害認定のボーダーラインにいる子どもを含む保育で配慮を行っている子ども）についての全体把握と、そうした子どもや障害児保育・特別支援教育対象児を含む保育に対する保育相談（保育観察）・園相談、発達相談を行っている。

【保育幼稚園課】

民間保育園・認定こども園に対して人件費の助成を行い、障害児保育を推進している。

- ・ R 6. 4月 民間保育園・認定こども園障害児加配児童 349 人
- ・ 障害児等保育事業費補助金 R 6当初予算 547,101 千円
障害児保育にかかる保育士加配に要する経費を補助。
 - ＜重度障害児＞ 児童 1 人につき保育士を 1 人配置。年額 3,480 千円を補助
 - ＜中軽度障害児＞ 児童 3 人につき保育士を 1 人配置
児童 2 人以下 2,320 千円、3 人以上 3,480 千円×児童数／3 を補助
- ・ 体調不良児対応型病児保育事業費補助金 R 6当初予算 125,368 千円
体調不良児を保護者が迎えに来るまで保育し、かつ医療的ケア児童の受入体制を整えるため、年間通じて看護師、准看護師、助産師、保健師を配置する場合に年額 4,496 千円を補助。

【令和 6 年度予算事業費 672,469 千円】

【教育支援センター】

- ・ 発達相談事業の実施
ことばの教室（人件費：26,750 千円）
ことばに関する課題や障害がある幼児、児童生徒とその保護者を対象に言語訓練および言語相談を実施し、状況の緩和と本来機能の促進を図る。
実績（10 月末現在）のべ指導数 1,285 件（就学前 1,205 件、学齢期 80 件）

【令和 6 年度予算事業費 3,518 千円の内の一部（人件費別）】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・ 障害のある子どもや発達支援を必要とする子ども及び医療的ケアや肢体不自由をともなう重症児に、療育を受ける前段階の早期対応の場として親子で遊べる場を提供している。
- ・ 保護者支援と保護者の療育への理解を促進している。
- ・ 利用状況（令和 6 年 11 月 30 日現在）
 - やまびこ園（ぷちらら、ぷちららっこ） 10 名
 - 北部子ども療育センター（わくわくっこ） 10 名
 - 東部子ども療育センター（のびのびっこ） 7 名

【令和 6 年度予算事業費 64,363 千円の内 1 事業】

【子ども発達相談センター】

発達に課題をもつ子どもと保護者が早期に相談を開始できることを目的に、母子保健課と連携して 3 才 6 か月児健診からのつながりの充実を図るとともに、9 月には校園を通じて、3 歳児、5 歳児、小 2、小 4 の 4 学年の保護者にセンターの案内ちらしを配布した。

【令和 6 年度予算事業費 51,802 千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

(2) 療育・発達支援体制の充実

【障害福祉課】

- ・ 障害者自立支援協議会の乳幼児部会を通じて、各関係機関との連携を一層図り、早期発見・早期支援を行うとともに、子どもの必要性に応じてやまびこ園等の療育の場を提供し、親子が共に育ちあう基盤づくりを図っている。
- ・ 早期療育を利用せずに保育所、幼稚園、認定こども園等を利用している障害のある子どもや発達上の支援を必要とする子どもに必要な支援や制度につなげた。あわせて、保護者に対して情報提供を行い、巡回相談や学習の機会の充実に努めている。
- ・ 養護学校卒業後に、障害の特性に応じた地域生活、就労などへの円滑な移行を推進するため、特別支援学校高等部で、調整会議や個別の進路懇談等を行う。5 月に、卒業

予定の生徒に対する懇談会に参加しており、おおつ障害者の生活と労働協議会 OSK 等の事業所への案内や、一般就労や職業訓練、生活介護や就労移行、就労継続支援等の各事業所の定員や受入状況、受入可能状況等の情報収集を行い、6、7 月に進路調整会議、11 月に進路課題共有会議を開催した。会議には、市のケースワーカーが出席し、学校の先生方や保護者の皆様と一緒に相談するなど、進路決定過程の早い段階から、福祉、就労など関係機関の協力を得る支援体制の充実を図っている。

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・令和6年4月から、東部子ども療育センターにおいて、児童発達支援事業に係る定員を増員し、障害児サービスの充実に取り組むとともに、重症心身障害児や医療的ケア児の受け入れを開始した。
- ・東部子ども療育センターに相談支援事業所を開設し、地域の中核的な療育支援施設（児童発達支援センター）として強化を図っている。
- ・保育園エリアごとの巡回相談を受けている児の親の会への参画している。
- ・令和6年度利用状況（9月末現在契約者数）

＜児童発達支援事業＞

やまびこ園	47 名
わくわく教室（北部）	31 名
のびのび教室（東部）	19 名

＜居宅訪問支援事業＞（契約者数）

やまびこ園	2 名
わくわく教室（北部）	2 名

＜保育所等訪問支援事業＞（契約者数）

やまびこ園	1 名
-------	-----

＜発達支援療育事業＞（契約者数）

のびのび教室（東部）	19 名
------------	------

【令和6年度予算事業費 64,363 千円の内の1事業】

【子育て総合支援センターゆめっこ】

知的能力や理解力は一定あるものの、対人関係の作りにくさや自分の行動をコントロールすることが苦手等、社会生活を送るうえでの困難や課題を抱える可能性のある子どもを対象に、子育て総合支援センター内発達支援療育事業「ぱるランド」において療育と保護者支援を実施した。

- ・「ぱるランド」 通所児数 2 グループ 計 20 人参加

【令和6年度予算事業費 664 千円】

【教育支援センター】

- ・就学相談会の実施

心身の特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の望ましい就学先を、保護者の意向を最大限尊重しながら相談および情報提供し、専門家による審議を経て結果報告する。

8月末実績 夏の就学相談会 10 日開催、教育支援委員会 7 回開催

申し込み件数 計 500 件（就学前 213 件、学齢期 297 件）

【令和6年度予算事業費 3,518 千円の一部（人件費別）】

4-2 年齢や発達段階、障害特性に応じた保育・教育の充実

(1) 乳幼児期における保育・教育の充実

【障害福祉課】

- ・全ての保育所・幼稚園・認定こども園等において、子ども集団の中で一人一人に応じた園生活が充実できるよう努める。

【子育て総合支援センターゆめっこ】

子育て総合支援センターに発達支援療育事業を位置づけ、知的能力や理解力は一定あるものの、対人関係の作りにくさや自分の行動をコントロールすることが苦手等、社会生活を送るうえでの困難や課題を抱える可能性のある子どもを対象に、各種の事業を実施した。

「3 広場」

会 場：志賀南幼稚園・志賀幼稚園・田上幼稚園

対 象：2 歳児

参加人数：各広場 10 組程度参加

開催回数：月 1～2 回を年間 13 回

「さんさん広場」

会 場：子育て総合支援センター・小野児童館

対 象：1 歳児

参加人数：各広場 10 組程度参加

開催回数：年間 3 クール 1 クール 4 回

育ち合い広場「ゆめそだち」

会 場：子育て総合支援センター・各つどいの広場

対 象：1 歳 1 か月～1 歳 4 か月

参加人数：各広場 8～12 組程度参加

開催回数：年間 3 クール 1 クール 6 回

【令和 6 年度予算事業費 340 千円】

【幼保支援課】

- ・集団の中で育ち合うことが一人一人の健やかな育ちを保障することを踏まえ、発達状況・障害特性に応じた支援・関わりを検討して個別指導計画を作成し、保育・教育の取り組みを進めている。
- ・専門職による障害児保育・特別支援教育対象児巡回相談を行っている。
- ・発達をはじめ、子ども理解を進める研修、障害児保育の公開保育や実践交流会などを実施し、保育・教育の質の維持・向上を図っている。

※公開保育…11/19 晴嵐保育園にて実施

※実践交流会…2/5 開催予定（講師謝礼として 20,000 円）

研修資料として各園にレポート作成依頼、集約予定

【令和 6 年度予算事業費 20 千円】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・個別の支援計画の作成と保護者への説明を行うとともに、きめ細やかな療育を実施。このためにも、県の自立支援協議会が実施する資格取得の研修に参加し、児童発達支援管理責任者の資格取得者は今年度 5 名。
- ・地域支援として、関係機関等に対して、各療育にて職員向けの学習会を実施（また

は予定)。

ST 学習会、OT・PT 学習会、発達学習会、保護者支援学習会

きこえの学習会(予定)

発達学習会 ST 学習会実施 事例検討(予定)

公立保育園との合同学習会の開催

- ・各療育エリアの保育園や療育施設等に参加を呼びかけて、療育実践報告交流会を開催。

- ・3療育の発達相談員が保育園や幼稚園を巡回して相談を実施。

相談件数 103 件(R6 年 11 月 30 日現在)

内訳 やまびこ: 28 件、わくわく: 36 件、のびのび: 39 件

【令和 6 年度予算事業費 64,363 千円の内の 1 事業】

(2) 学校教育の充実

【教育支援センター】

- ・観察訪問、指導訪問の実施
- ・特別支援教育巡回相談の実施 3,518 千円の一部、及び人件費 22,688 千円
10 月末現在
(巡回相談) 巡回件数 315 件
検査と報告 176 件(検査 96 件、報告 80 件)
対象のべ人数 1,504 人(小学校 943 人、中学校 561 人)
(多職種相談) 巡回件数 127 件(小学校 78 件、中学校 49 件)
- ・特別支援教育諸学校体験入学、福祉施設等の体験入所の実施
- ・学校生活支援員の配置
- ・副次的な学籍制度、特別支援学校在籍児童生徒の居住地校交流の実施
小学校: 特別支援学校と市立小学校間の「副次的な学籍」制度
中学校: 特別支援学校在籍生徒による居住地校交流

【令和 6 年度予算事業費 3,518 千円の一部(人件費別)】

(3) 教育環境の整備・充実

【教育支援センター】

- ・小中学校特別支援学級担当者会の実施
- ・特別支援教育コーディネーター連絡会議の開催

【幼保支援課】

- ・特別支援教育担当者研修会を開催している。担当者全員での全体研修会(年 2 回)、保育現場での公開保育研修(3 回のうち 1 回を選択)、動画視聴による研修(年 1 回)を実施し、幼児理解や教師のかかわりについて学んだ。
- ・幼稚園指導訪問(年 1 回)、観察訪問(年 2 回)、園相談(希望園年 1~2 回程度)を実施し、具体的な指導の手立てや幼児理解などについて指導助言を行う。
- ・巡回相談では、支援を要する個を中心に、育ちの過程を保護者や教師とともに確認しながら、具体的な指導の手立てや幼児理解などについて、指導助言を行う。
- ・就園相談会を実施し、来年度の特別支援教育の充実、教育環境の整備や人材配置の充実を図る。

(4) 休日や放課後活動の充実

【障害福祉課】

- ・日中一時支援事業の実施（73 事業所）
- ・日中一時支援事業の 9 事業所に対し、用地等賃借料を補助し、事業運営を支援する
- ・放課後等デイサービス

【令和 6 年度予算事業費 2,167,589 千円】

【児童クラブ課】

- ・保護者が就労等のため、通所を必要とする障害児を受け入れ、支援員を適正に配置する。（受け入れた児童クラブ数：30 箇所、受け入れた児童数：112 名）
- ・児童クラブ課と現場（児童クラブ）の支援員において保育相談を実施。
- ・通所する障害児の処遇についてスタッフ会議において検討予定（2 月）。
- ・児童の状況を小学校等と情報交換し、対応について検討。
- ・障害児保育部会を 2 回開催し、各児童クラブの実践事例について検討している。
- ・2 月に障害児実践交流会を開催し、障害児保育部会の実践事例の総評を受け、各児童クラブの保育の振り返りを実施予定。

(5) 医療的ケア児への支援の充実

【障害福祉課】

- ・委託相談支援事業所で相談支援専門員として業務にあたっている者のうち 11 人が医療的ケア児者コーディネーター養成研修を受講した。
- ・大津市障害者自立支援協議会に重症心身障害者及び医療的ケア児支援協議会を設け、関係機関の連携と支援体制の充実を図るため協議を行っている。

【母子保健課】

- ・妊産婦・新生児ハイリスク連絡による早期発見
- ・在宅療養に向けた医療機関とのカンファレンス
- ・訪問看護や福祉サービス等の情報提供
- ・リハビリや療育等の情報提供
- ・小児慢性特定疾病児に対して新規申請及び更新申請時の現状把握
- ・小児慢性特定疾病児児童等療育生活支援事業（レスパイト）の実施

＜実績：令和 6 年 4 月～11 月＞

妊産婦・新生児ハイリスク連絡数 433 件

新規申請及び更新申請時のおたすね票による現状把握 401 件

小児慢性特定疾病児児童等療育生活支援事業（レスパイト）利用実績数

実績：利用者数 1 名 利用回数 3 回、利用日額 11 日

【令和 6 年度予算事業費 5,418 千円】

【保健予防課】

重症心身障害児者及び医療的ケア児者支援協議会への出席
2 回出席（10 月末）

4-3 一貫した相談支援体制の強化

(1) ライフステージに応じた相談支援体制の充実

【障害福祉課】

発達障害部会にて発達障害者等自発的活動費補助金についての情報を共有し、発達障害者や家族の交流を支援する。

【令和6年度予算事業費 30千円】

【子ども発達相談センター】

発達に課題をもつ子どもと保護者が早期に相談を開始できることを目的に、母子保健課と連携して3才6か月児健診からのつなぎの充実を図るとともに、9月には校園を通じて、3歳児、5歳児、小2、小4の4学年の保護者にセンターの案内ちらしを配布した。

中学卒業から18歳未満に対する支援については、相談内容に応じて関係機関へつないでいる。

【令和6年度予算事業費 51,802千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・療育から保育園・こども園・幼稚園へと、子どもたち一人ひとりに合わせた引継ぎの実施。
- ・3療育の発達相談員が保育園や幼稚園を巡回しての相談を実施。（再掲）
- ・療育卒所児の就園先保育園・こども園・幼稚園への卒所児訪問を実施。
- ・保育園や幼稚園に入園して1年目の親子への里帰り保育を実施し接続への支援を行う。
- ・保育園や幼稚園に入園後に療育を希望された親子の受け入れ（7件）
- ・就学前の児童の相談支援をより身近な地域で受けることができるように、東部子ども療育センター内に、のびのび相談支援事業所を開設した（R6.7）
- ・やまびこ相談支援事業所・わくわく相談支援事業所・のびのび相談支援事業所では、公立の児童発達支援の利用児だけでなく、保育園・幼稚園・こども園に在籍し、民間の児童発達支援等を利用する児童にも関わっている。また、就学後、他の相談支援事業所につなぐケースに関して引継ぎを実施している。

【令和6年度予算事業費 64,363千円の中の1事業】

【幼保支援課】

- ・保育所・認定こども園・幼稚園での障害児保育・特別支援教育対象児の受け入れにあたり、保護者の同意のもと関係機関での発達支援経過を当該園に引き継ぐ。また、在園児が関係機関での相談・支援を受けるにあたり、保育観察の結果等を必要に応じて連携している。
- ・支援対象児が小学校に就学するにあたっては、4歳児クラスの後半期（10月～3月）から、保護者に対して就学に向けての取り組みを本格的に開始している。障害児保育・特別支援教育対象児への巡回相談（発達相談・家庭相談）において、4歳児クラス巡回相談では就学についての案内・相談を行い、5歳児クラスの前半期（4月～9月）では就学相談等に向けた相談を行っている。
- ・障害児保育・特別支援教育対象児の就学にあたって、保育園・認定こども園・幼稚園から就学先小学校へ、保幼小連絡会などを通じて対象児の申し送りを行う。
- ・保護者からの希望に応じて、担当相談員から就学先小学校に宛てた申し送り文章を作成し、保護者とも共有する。また、状況に応じて、担当相談員が直接学校と引継ぎ・連絡会を実施する。特別支援学校就学児については、基本的に全員特別支援学校との

引継ぎ・連絡を実施する。

- ・障害児保育・特別支援教育対象児が転園・転出する場合、保護者からの希望に応じ、担当相談員が申し送り文章を作成する。また、医療機関の受診等にあたり、保護者からの申し出により、発達支援経過報告書を作成し支援機関の連携を図る。

(2) 関係機関との連携の充実

【障害福祉課】

- ・障害者自立支援協議会の乳幼児部会を通じて、各関係機関との連携を一層図り、早期発見・早期支援を行うとともに、子どもの必要性に応じてやまびこ園等の療育の場を提供し、親子が共に育ちあう基盤づくりを図った。
- ・早期療育を利用せずに保育所、幼稚園、認定こども園等を利用している障害のある子どもや発達上の支援を必要とする子どもに必要な支援や制度につなげた。あわせて、保護者に対して情報提供を行い、巡回相談や学習の機会の充実に努めた。
- ・就学前児童の計画相談の移行について、3月に引継ぎが集中しないような方法に改善できないか検討を行った。
- ・養護学校卒業後に、障害の特性に応じた地域生活、就労などへの円滑な移行を推進するため、特別支援学校高等部で、調整会議や個別の進路懇談等を行った。
- ・おおつ障害者の生活と労働協議会 OSK 等の事業所に案内し、一般就労や職業訓練、生活介護や就労移行、就労継続支援等の各事業所の定員や受入状況、受入可能状況等の情報収集を行い、6、7月に進路調整会議、11月に進路課題共有会議を開催した。会議には、市のケースワーカーが出席し、学校の先生方や保護者の皆様と一緒に相談するなど、進路決定過程の早い段階から、福祉、就労など関係機関の協力を得る支援体制の充実に図った。

【子育て総合支援センターゆめっこ】

- ・保護者や学校園との連携を深め、対象児の就園・就学先への引継ぎを行う。
- ・母子保健課と連携をとりながら、発達支援療育広場事業「3広場」（2歳児対象）と、1歳9か月健診の事後フォローとして1歳児広場（さんさん広場）を実施した。
- ・子どもの成長にともなう、子育てに不安を持つ家族を受け止め、子育てへの安心感や楽しさを感じられる取り組みとして1歳児前半を対象とした育ち合い広場（ゆめそだち）を実施した。
- ・子ども発達支援体制づくり会議や、障害児療育スタッフ会議への参加や発達支援療育スタッフ会議を開催し、各関係機関との連携の中で子育て支援および発達支援が必要な子育て家庭に届くような仕組み作りや内容の検討を行った。

【母子保健課】

乳幼児健診に従事する職員（発達相談員）が「療育前早期対応親子教室」や「発達支援療育事業3広場」等に参加し、関係者及び関係機関と情報共有し連携を図る。

＜関係機関との連携実績：令和6年4月～10月＞

- | | | |
|-------------------|-----|-------|
| ・療育前早期対応親子教室 | 5回 | |
| ・1歳9か月児健診事後フォロー教室 | 38回 | |
| ・発達支援療育広場 | 10回 | |
| ・療育への引継ぎ | 5回 | 計 58回 |

【令和6年度予算事業費 450千円】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・保護者や園・学校との連携を深め、対象児の就園・就学先への引継ぎを行うとともに、卒園児訪問・保育所等訪問支援事業を実施し、地域生活の支援を行っている。
- ・障害児療育スタッフ会議を通して関係機関との連携を図っている。
- ・やまびこ相談支援事業所・わくわく相談支援事業所・のびのび相談支援事業所は、関わっている児童の通所先の児童発達支援事業所等と連携を行っている。また、保育園・幼稚園・こども園に在籍している児童に関しては、幼保支援課の巡回相談担当（発達相談員、家庭相談員）や園と連携して支援を行っている。また、就学後の支援機関へのつなぎに関して、自立支援協議会の相談支援連絡会やこども部会で検討を行っている。

【令和6年度予算事業費 64,363千円の中の1事業】

(3) 障害のある子どもを育てる家族支援の充実

【障害福祉課】

- ・日中一時支援事業の実施（73事業所）
- ・日中一時支援事業の9事業所に対し、用地等賃借料を補助し、事業運営を支援する
- ・放課後等デイサービス

【令和6年度予算事業費 2,167,589千円】

【子ども発達相談センター】

発達に課題をもつ子どもの保護者を対象に、少人数グループで、子どもの発達や適切な関わりについて共に学び、保護者同士の交流をはかる場として「保護者学習会」を企画運営している。また、保護者学習会を終えた保護者のフォローアップを目的に「また会おう会」「スマイルカフェ」を企画し、保護者間の情報交換や交流をサポートしている。

- ・保護者学習会 13回実施（令和6年9月30日現在）
- ・スマイルカフェ 3回実施（令和6年9月30日現在）

【令和6年度予算事業費 51,802千円（子ども発達相談センター事業費、全て含む）】

【子育て総合支援センターゆめっこ】

子育て総合支援センターに発達支援療育事業を位置づけ、知的能力や理解力は一定あるものの、対人関係の作りにくさや自分の行動をコントロールすることが苦手等、社会生活を送るうえでの困難や課題を抱える可能性のある子どもを対象に、各種の事業を実施した。

「ぱるランド」

- ・「語り合い」「自主活動」「学び合い」等の保護者活動を通し、仲間づくりを促すとともに、卒所児の保護者との交流会を開催した。
- ・卒所児の保護者に対して、年1～2回、交流会を開催し、保護者同士の交流や情報交換を行った。
- ・卒所児の保護者が結成している「ぱるっこ」へ側面的支援を行った。（月1回の交流での保護者への助言・相談等の支援）。

「3広場」「ゆめそだち」

- ・保護者同士の交流・情報交換等を行う「子育てトークング」を実施した。

【幼保支援課】

- ・保護者に対して学習会や研修の機会を提供し、子育ての見通しを持つとともに就学に向けての考え方を整理できるよう支援している。

※保護者・職員学習会…7/4 開催 講師謝礼として 3,000 円×3 人

※障害児保育事例学習会…9/6 開催 講師謝礼として 3,000 円×1 人

- ・各園においては保護者同士の交流や学び合いの場として「親の会」を組織し、運営のサポートを行っている。地域交流を図れるよう北部・中部・南部の親の会も実施している。
- ・各園にて必要に応じ個別懇談（相談）を行い、きめ細やかな対応をしている。

【令和 6 年度予算事業費 12 千円】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・専門職による学習会（大津方式・福祉制度・発達ワーク・栄養・保健・就園等）の開催。
- ・先輩母との交流会や座談会を開催するとともに、親の会の運営をサポート。
- ・父親も学ぶ場や交流する場が持てるよう、お父さんの集いやお父さん参観などの行事を実施。のびのびは祖父母参観も実施。※わくわくも実施する可能性あり
- ・地域の園の保護者対象の学習会を開催。（ことばの育ちについて、子どもの歯の健康について）
- ・家庭の状況（育休復帰や母子家庭など）に応じた柔軟な支援（個別に学習会や面談の実施）
- ・やまびこ相談支援事業所・わくわく相談支援事業所・のびのび相談支援事業所では、計画作成時やモニタリング時に家庭訪問を実施している。家庭での育児の困りごと、家庭状況の変化など気になる状況があれば関係機関と連携したり、就学後の生活について相談に乗ったりしている。

契約児数 やまびこ相談支援事業所 100名（R6.11.30）

わくわく相談支援事業所 65名（R6.11.30）

のびのび相談支援事業所 86名（R6.11.30）

【令和 6 年度予算事業費 64,363 千円の中の 1 事業】

5. 保健・医療の充実

5-1 医療との連携

(1) 医療機関との連携強化

【母子保健課】

歯科医療従事者を対象に障害者（児）歯科研修会を開催し、障害者（児）への理解や歯科治療時における対応について学ぶ機会を実施した。

（令和 6 年度実施結果）

- ・開催日：令和 6 年 10 月 24 日
- ・参加者：46 名（会場 27 名 オンライン 9 名）
- ・テーマ：「地域開業医で行う障害者（児）歯科診療～斉木流アプローチ～」

【令和 6 年度予算事業費 26 千円】

【保健予防課】

＜難病対策地域協議会の開催＞

難病対策地域協議会（令和 7 年 2 月 6 日開催予定）

出席者：重症難病医療拠点・協力病院等関係機関

内 容：指定難病申請状況について

難病患者地域支援事業について
難病患者の相談・療養状況について
難病患者の災害対策について
難病対策についての意見交換

＜個別相談＞

健康相談及び訪問指導を通じた支援

- ・訪問 34件
- ・面接 5件
- ・電話 313件
- 合計 352件

【令和6年度予算事業費 198千円】

【地域医療政策課】

地域における医療・福祉等に関する現状や課題を明らかにし、今後の目指すべき姿の共有や保健・医療・介護・福祉相互の連携強化を図った。

- ①在宅医療連携拠点運営会議（2月予定）
- ②訪問診療訪問看護体制強化検討会（2回実施済）
- ③病院とケアマネジャーの入退院支援ルールの運用及び実態調査（実施済）
- ④入退院支援情報交換会の開催（12月実施済）
- ⑤診療所における在宅医療実施状況調査（実施済）
- ⑥在宅医療・介護連携推進事業合同報告会（3月予定）

【令和6年度予算事業費 1,692千円】

(2) 地域医療・リハビリテーションの充実

【地域医療政策課】

在宅療養中の脳卒中維持期の患者、難病患者、障害者等が、地域で安心して生活できるよう、在宅医療・介護の現場でリハビリテーションに携わる専門職や関係機関・団体の支援と連携のシステムを整備することを目的に実施している。

- ①地域リハビリテーションサポーター会議（3回実施済、2月予定）
- ②リハビリテーション相談事業
- ③リハビリテーション出前講座講師派遣事業

【令和6年度予算事業費 278千円】

(3) 医療的ケアの必要な人への支援の充実

【母子保健課】

妊産婦・新生児ハイリスク連絡による早期発見

＜実績：令和6年4月～11月＞

妊産婦・新生児ハイリスク連絡数 433件

【令和6年度予算事業費 4,567千円】

【保健予防課】

＜難病在宅支援従事者研修会＞

テーマ「初めての難病支援」

令和7年1月21日実施予定

＜医療講演会＞

講演「ベーチェット病の理解と日常生活の注意点」

令和6年11月1日実施 参加者6人

講演「パーキンソン病の病気の理解と日常生活」
令和6年10月10日実施 参加者49人
＜ケアマネジメントアドバイザー事業＞
実施状況 0件(申込なし)
＜重症神経難病在宅療養支援ガイドブックの周知、活用＞
10冊

【令和6年度予算事業費 135千円】

【やまびこ総合支援センター、東部及び北部子ども療育センター】

- ・医療的ケアが必要な乳幼児や重症心身障害児に対して療育を実施している。
- ・看護師を配置し、医療機関との連携を図りながらの療育を実施している（やまびこ園、わくわく教室、のびのび教室）
- ・通園が難しい医療的ケア児に対しては、居宅を訪問しての療育を実施している。（やまびこ園、わくわく教室）
- ・PT・OT・ST や栄養士などの専門職もケースに関わり、療育や家庭支援の充実を図っている。
- ・やまびこ相談支援事業所、わくわく相談支援事業所、のびのび相談支援事業所に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、家庭生活の状況を把握したり、訪問看護やすこやか相談所などとの関係機関と連携したりして支援を実施している。大津市障害者自立支援協議会の重心・医療的ケア児者協議会に参加し、福祉関係者、医療関係者などと共に、医療的ケア児の現状の把握や支援体制についての検討を行っている。

【令和6年度予算事業費 64,363千円の内1事業】

【幼保支援課】

- ・令和6年度は、医療的ケアの必要な園児は、公立保育園に3名、公立幼稚園に3名が在園している。
- ・上記6名の医療的ケアの詳細は、酸素吸入2名、吸引1名、経管栄養1名、インスリン投与2名であり、主治医の指示書に基づき、園で実施した。
- ・公立幼稚園においては、医療的ケアを行う看護師3名を配置している。
- ・受け入れ園に対して、個別に必要な専門職（医師、保健師、理学療法士、作業療法士）による巡回相談を実施している。療育施設を経過せず在宅より入園した園児について、入園前に医療面の詳細な聞き取りや情報整理が必要となった。
- ・必要時にかかりつけ医への受診同行を園と課の保健担当が行い、園生活における注意点や児の健康状態の説明を受けている。
- ・消耗品・備品等を必要に応じて購入している。

【令和6年度予算事業費 442千円】

(4) 医療サービスの充実

【障害福祉課】

自立支援医療（更生・育成）の給付を行う。

【令和6年度予算事業費 418,015千円】

【保険年金課】

障害者の保健の向上に寄与するとともに、市民福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する。

【令和6年度予算事業費 771,549千円】

5-2 精神保健福祉に関する支援体制の充実

(1) 医療・相談体制の充実

【障害福祉課】

- ・ケース会議等を通じて主治医との連携に努め、医療機関・地域関係者との連携を図っている。
- ・精神障害のある人の家族からの相談に対し、必要な知識や情報を提供し、適正な医療や再発予防を図る。

【令和6年度予算事業費 57,107千円】

【保健予防課】

＜精神保健福祉に関する早期介入・支援事業＞（10月末）

対象者18名

- ・訪問 162件
- ・面接 22件
- ・電話 196件
- ・手紙 メール 37件
- ・運営会議 1回

＜定例ケース検討会＞

3回実施（10月末）

年間5回実施予定

【令和6年度予算事業費 431千円】

(2) 精神障害のある人の地域移行への支援

【障害福祉課】

精神障害者退院促進支援を、精神障害者を対象とした機能強化事業所に地域生活支援拠点コーディネーターを配置して、精神科病院長期入院者の地域移行のため居宅介護事業所や就労継続支援事業所等と連携し、円滑な地域移行のために実施している。

【令和6年度予算事業費 6,930千円】

【保健予防課】

＜大津市障害者自立支援協議会精神保健部会＞

3回実施済（10月末）

年間6回実施予定

＜地域生活支援拠点運営会議精神障害ワーキング＞

2回参加済

5-3 健康づくり施策の充実

(1) 健康づくりの普及啓発

【健康推進課】

生活習慣病や疾病の予防、介護を要する状態となることの予防、その他健康に関する事項についての正しい知識の普及を図るとともに「自らの健康は自らで守る」という意識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的に、各すこやか相談所単位で健康教育や健康づくりの普及啓発を実施している。

- | | | |
|--------------|-----------|-------------|
| ① 健康増進事業 | 開催回数： 2回 | 参加延人数： 35人 |
| ② 介護予防普及啓発事業 | 開催回数： 38回 | 参加延人数： 761人 |

(R6.8 月末現在)

【令和 6 年度予算事業費 234 千円】

(2) 健康診査・訪問指導の充実

【健康推進課】

＜基本健康診査＞

メタボリックシンドローム（内蔵脂肪症候群）をはじめとした生活習慣病の予防及び早期発見を目的に実施している。（健康増進法第 19 条の 2）

- ・対象者：40 歳以上で医療保険に未加入の天津市生活保護受給者等

※ただし、75 歳以上の者については、後期高齢者医療制度の後期高齢者健康診査の対象者に合わせて、要介護認定を受けている者及び生活習慣病により定期的に受診している者は対象外としている。

- ・実施状況：対象者 3,125 人、受診者数 127 人（R6.8 月末現在）

＜訪問指導＞

家庭において、その置かれている環境や心身の状況等から、療養上の保健指導が必要であると認められている本人及び家族に対して訪問指導を行い、心身機能の低下と健康の保持増進を図る目的で実施している。（健康増進法第 17 条第 1 項）

- ・実施状況：訪問延人数 53 人（R6.8 月末現在）

【令和 6 年度予算事業費 2,921 千円】

＜がん検診等＞

健康増進法に基づくがん検診をはじめ、各種検（健）診を実施している。

- ①胃がん検診（バリウム検査）
- ②胃がん検診（胃内視鏡検査）
- ③大腸がん検診
- ④肺がん結核検診
- ⑤乳がん検診
- ⑥子宮頸がん検診
- ⑦肝炎ウイルス検診
- ⑧胃がんリスク検診
- ⑨歯周疾患検診

【令和 6 年度予算事業費 295,247 千円】

(3) 健康相談の充実

【健康推進課】

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、生活習慣病や疾病の予防及び健康の保持増進を図っている。

各すこやか相談所や市民センター等で健康相談を実施している。

実施回数：829 回、相談延べ人数：3,675 人（R6.8 月末現在）

【令和 6 年度予算事業費 234 千円】

(4) こころの健康づくり支援の充実

【保健予防課】

こころの健康づくりを支援するとともに、こころの不調への気づきや早期相談・早期治療を支援する。また、心の病気の早期回復と社会復帰、再発防止を支援する。

- ・おおつ健康フェスティバルでのメンタルヘルス啓発

令和 6 年 10 月 6 日開催 231 人参加

- ・アルコール講座 「あなたに合ったアルコールとの付き合い方」
令和6年10月2日開催 19人参加
- ・自殺予防週間街頭啓発
令和6年9月9日実施済 働き世代にむけて啓発ティッシュを配布（1,000個）
- ・自殺対策強化月間の啓発（啓発マスクの配布予定）
令和7年3月実施予定
- ・出前講座
こころの健康づくり
令和6年10月22日実施 9人参加
- ・心のサポーター養成研修
令和6年11月15日実施 31人参加

【令和6年度予算事業費 104千円】

6. 地域生活支援の充実

6-1 障害福祉サービス等の充実

(1) 障害特性や個々のニーズへの対応の充実

【障害福祉課】

- ・療養介護サービス
- ・生活介護サービス
- ・重症心身障害者に対する専門的ケアを提供するために必要な人員配置の経費の一部を補助する。
- ・強度行動障害者に対する専門的ケアを提供するために必要な人員配置の経費の一部を補助する。

【令和6年度予算事業費 2,477,947千円】

【介護保険課】

介護保険制度の対象となる障害のある方の介護サービスの利用にあたり、要介護（要支援）認定申請手続きの際の混乱やサービスが十分に利用できないといった不便をきたすことがないように、引き続き、制度・手続の説明に努めている。

【長寿施設課】

共生型サービスについては、介護保険サービスまたは障害福祉サービスの指定を受けている事業者に対し、機会を捉えて制度の周知を図り、引き続き介護保険事業所指定及び障害福祉担当課が連携して取り組む。

【廃棄物減量推進課】

大津市では、市が定期収集する家庭ごみについて、ごみ集積所に排出することが困難な高齢者及び障害者を支援するため、自宅の玄関先等に出されたごみを直接収集する「ごみ出し支援戸別収集サービス」を平成28年10月から実施している。
令和6年11月末時点の利用者数（障害者以外の利用者も含む。）は次のとおりである。

利用中（休止、中止を除く）	397世帯
休止、中止を含む世帯数	940世帯
令和6年度 利用決定件数	100件

【令和6年度予算事業費 6,780千円】

(2) 障害福祉サービスや地域生活支援事業等の充実

【障害福祉課】

- ・在宅重度障害者訪問入浴サービスを実施する。
- ・施設入浴サービスを実施する。
- ・重症心身障害児等に入浴サービスを実施するために必要な人員配置の経費の一部を補助する。
- ・補装具（盲人安全杖・眼鏡、補聴器、義肢・装具等）を給付する。
- ・日常生活用具（浴槽、手すり、特殊寝台、入浴補助用具、ストマ装具等）を給付する。
- ・重度障害者の外出支援のため、タクシー利用及び自動車燃料費を助成する。
- ・重度身体障害者のため、自動車を改造する場合において改造経費を助成する。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成する。
- ・障害者の余暇活動や療養、創作・軽作業などのための日中一時支援事業を実施する。
- ・市立障害者福祉センター（指定管理者）による身体障害者デイサービス事業を実施する。
- ・移動支援事業を居宅介護事業所等に委託して実施している。

【令和6年度予算事業費 739,811 千円】

(3) 適切なサービス提供に向けての指導

【障害福祉課】

- ・指定障害福祉サービス事業所及び指定障害児通所支援事業所に対し、苦情解決の仕組みについて、利用者にとって公平・公正・迅速・透明性が確保され、適切に運用されるよう支援した。
- ・サービス利用者が適切な支援を受けられるよう、事業者に対する運営指導を実施している。
- ・年度末には、事業者に対する集団指導を予定している。

【令和6年度予算事業費 1,913,902 千円】

【福祉指導監査課】

- ①障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所等に対して定期の運営指導を行い、関係法令に基づく適正な報酬請求及びサービス提供等について指導する。
＊運営指導実施事業所 148 事業所（見込）
- ②事業所における不適切な運営や報酬請求の手続きの不備等を確認した場合は、調査及び監査を行う。また、過去の監査又は運営指導において特に必要と認めた事業所に対し、定期以外又は継続して指導を行う。
- ③令和7年3月中旬に、指定障害福祉サービス事業所等に対する集団指導を実施し、法改正の内容を説明するとともに、関係法令に基づく適正なサービス提供や虐待防止等について指導する。
＊集団指導実施事業所 465 事業所（見込）

(4) 重度障害者等（強度行動障害、重症心身障害、医療的ケア児者等）への支援

【障害福祉課】

- ・社会福祉施設等施設整備補助金を活用して、強度行動障害者が入居できるグループホーム及び短期入所施設の建設を進めている。
- ・重症心身障害者を対象とした共生型サービス事業所が2事業所増加した。

【令和6年度予算事業費 87,705 千円】

【長寿施設課】

サービス需要の増大に対応するため、障害福祉分野の事業の担い手、介護分野の法人及び医療法人等による「共生型サービス」の提供について、機会を捉え周知を図るなど、より幅広くサービス提供事業者の一層の参入を促進していく。

(5) 障害福祉人材の確保・定着

【障害福祉課】

障害福祉サービス等施設や障害福祉サービス事業所等に就職した者に対し、その就職の時から一定期間までの間、障害福祉サービス事業所等就職支援事業給付金として就労継続奨励金及び就労定着支援金を支給することにより、その就職の定着を図っている。

【令和6年度予算事業費 7,200 千円】

6-2 地域生活への移行の促進

(1) 地域生活の移行支援

【障害福祉課】

- ・機能強化相談支援事業所に地域生活拠点コーディネーターを配置することで、地域の住居への入居支援を実施している。
- ・日中活動事業所のニーズ等について、障害者自立支援協議会で協議を行っている。
- ・共同生活援助サービス
- ・強度行動障害者の受入れを行うグループホームに対して、運営補助を行う。
- ・知的障害者の自立生活へ向けた支援を行う自立生活支援ホームの運営補助を実施。令和5年度に2事業所あった内の1事業所、桜野ホームが閉所したため、現在はきぶかわの1事業所のみ運営。今後、きぶかわにおいて大幅な利用者増加は想定されないため、同程度の事業規模にて推移予定。

【令和6年度予算事業費 1,335,569 千円】

(2) 地域生活支援拠点の充実

【障害福祉課】

- ・面的整備型として整備を実施しており、大津市障害者自立支援協議会全体報告会で、地域生活支援拠点の運営について周知し、拠点登録申請を促した。現在11事業所が拠点登録している。
- ・地域生活支援拠点コーディネーターを相談支援機能強化事業所4か所に設置するとともに、おおつぽっとネットお泊り事業・お助け事業（地域生活支援拠点居室確保事業、支援員派遣事業）を実施し、障害者が住みなれた地域で暮らし続けられる体制整備を行っている。
- ・専門的知見を持った人材に、地域生活をしている強度行動障害を呈する者について、アセスメント及び支援手法の助言をさせるため集中支援モデル事業を実施している。
- ・グループホームの入居希望者の情報を共有し、市内に新設予定や空きの出たグループホームの新規入居者募集に対し、協議を行う。
- ・重度身体障害者のため、自動車を改造する場合において改造経費を助成する。
- ・身体障害者の自動車運転免許取得費用を助成する。

【令和6年度予算事業費 3,344,041 千円】

(3) 居住の支援

【障害福祉課】

- ・地域生活支援拠点コーディネーター設置事業にて、居住支援の充実を図っている。
- ・重度肢体不自由障害のある人や重度視覚障害のある人などが、より安定した在宅生活を送ることができるよう、住宅改造費を助成した。
- ・グループホームの新規指定を検討する事業者に対して、指導・助言を行っている。
- ・社会福祉施設等施設整備国庫補助金を活用して、市内にグループホーム等を新たに建設及び増築するための支援を行う。
- ・社会福祉施設等施設整備国庫補助金を活用して新規又は増築されるグループホーム等に対し、上記国庫補助金とは別途市独自に補助し支援を行う。

【令和6年度予算事業費 102,781千円】

【住宅政策課】

今年度第1回目の住環境施策勉強会を7月に開催し、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の一部改正に伴い、障害者を含む住宅確保要配慮者への居住支援としての居住サポート住宅の認定制度及び滋賀県居住支援協議会の概要について情報提供を行った。

6-3 障害のある人の家族への支援

(1) 家族に対する総合的な支援

【障害福祉課】

短期入所サービス

【令和6年度予算事業費 240,149千円】

【保健予防課】

＜精神保健家族教室・交流会＞（10月末）

年間3回実施予定

令和6年10月17日実施「統合失調症ってどんな病気」17人参加

＜ひきこもり家族交流会＞（10月末）

年間3回実施予定

令和6年9月3日実施「家族も元気に過ごせるように」8人参加

【令和6年度予算事業費 180千円】



7. 就労の促進

7-1 就労支援の充実

(1) 職場における障害のある人の理解の促進

【商工労働政策課】

令和6年10月31日現在にて記入

＜移動労働相談＞

- ・相談件数 19 件、月平均 4 件、紹介件数 90 件、紹介率 474%

＜企業内人権啓発＞

- ・訪問については集計中
- ・人権研修実施回数 1 回、参加企業数 89 事業所、参加人数 89 人
- ・啓発教材貸出数なし、貸出ビデオ・DVD 数なし（現時点）

【令和6年度予算事業費 2,605 千円（7-1（2）と重複して計上）】

(2) 障害のある人の雇用の促進

【障害福祉課】

- ・「おおつ働き・暮らし応援センター」の機能を強化し、障害者の就労支援を行っている。（運営：NPO法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会）
 - ・滋賀県障害者雇用支援センター及び滋賀県障害者職業センターと連携し、障害者の職業・生活・自立への支援を行っている。
 - ・養護学校などを卒業した障害者に対して、自立や就労に向けた社会性、生活力、コミュニケーション力の向上を支援した。（おおつならではの就労移行支援事業）
- R6 年度より、対象事業所が1か所追加。（におのはまスコーラ／定員10名）

【令和6年度予算事業費 17,385 千円】

【廃棄物減量推進課】

障害者の就労支援を促進するため、廃棄物減量推進課が所管する公衆便所のうち、清掃業務が施設管理と関連する公衆便所を除く 14 箇所の清掃業務と公衆便所の便器の詰まり除去等の 15 箇所の維持管理業務を NPO 法人「障害者の生活と労働」協議会に委託した。

【令和6年度予算事業費 23,093 千円】

【福祉政策課】

生活困窮者自立支援法の施行以降、すぐに一般就労を目指しにくい方に対して就労に向けた準備をする機会を提供し、その方の可能性を広げる支援として就労準備支援事業（委託：株式会社クローバー）に取り組んでいる。

（令和6年10月末時点）

就労準備支援事業の利用に向けた支援を行っている方 延べ 9名
支援決定をした方 6名
支援終了した方 3名

【令和6年度予算事業費 8,740 千円】

【生活福祉課】

被保護者就労準備支援事業として、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いているなど就労に向けて複合的な課題を抱えた生活保護受給者に対し、就労支援にあわせて、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行なっている。平成 28 年度から事業開始し、令和元年度からは福祉政策課所管の生活困窮者就労準備支援事業と一体で委託している。

令和 6 年度 9 月末実績 4 名

【令和 6 年度予算事業費 2,797 千円】

【商工労働政策課】

令和 6 年 10 月 31 日現在にて記入

＜移動労働相談＞

- ・相談件数 19 件、月平均 4 件、紹介件数 90 件、紹介率 474%

＜企業内人権啓発＞

- ・訪問については集計中
- ・人権研修実施回数 1 回、参加企業数 89 事業所、参加人数 89 人
- ・啓発教材貸出数なし、貸出ビデオ・DVD 数なし（現時点）

【令和 6 年度予算事業費 2,605 千円（7-1（2）と重複して計上）】

【人事課】

- ・障害者の職域拡大を図るため、障害のある会計年度任用職員を新たに 3 人採用し（計 7 人）、市役所内の定型業務の補助を担っている。
- ・障害者の雇用促進に向けた取組を進めるため、大津市障害者雇用促進本部会議を 4 回開催し、早期の法定雇用率達成のための方策を検討した。
- ・障害者の就労意欲を高め、自立及び社会参加並びに一般就労への動機づけに資するため、障害者の就労体験事業を実施した。（受入所属：9 部局 17 所属、体験者 19 人）
- ・障害者の就労体験の受け入れに際して、受入所属の担当者を対象に e ラーニングでの動画研修や集合研修として、知的・発達障がい者疑似体験会を開催した。（33 人参加）
- ・職員の障害者理解を深めるために、今年度昇進した階層別研修受講者を対象に、e ラーニングでの動画研修と先進的な取組を行っている機関の方を招いて集合研修を開催した。
- ・障害者の就業面と生活面の一体的な相談を内容とした支援業務委託を市内の就労支援機関と締結し、障害者の就労及び職場適応と定着に努めている。
- ・物理的な支援として、聴覚障害におけるタブレット端末の貸与や車椅子利用者にかかる職場内の動線確保、低層階所属での勤務などの対応に努めた。
- ・3 障害全てを対象とした「一般事務（障害のある方対象）」の正規職員採用試験を実施した。（令和 7 年度新規採用予定者 1 人）

【令和 6 年度予算事業費 35,212 千円】

(3) 就労移行及び定着支援の推進

【障害福祉課】

- ・就労移行支援事業所及び就労定着支援事業所の指定に向けた事業者への助言・指導を行っている。
- ・令和 6 年度について、就労継続支援 B 型事業所 2 カ所を新規に指定した（令和 6 年 10 月 1 日現在）。
- ・障害のある人の一般就労への移行のための訓練などの場である就労移行支援事業所の整備を促進している。
- ・障害者自立支援協議会就労支援部会で一般就労等への移行について、事業所の意識や取組の工夫、職場開拓等を検討している。

【令和 6 年度予算事業費 645,801 千円】

(4) 難病患者の就労相談の利用促進

【障害福祉課】

- ・障害のある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる職場形態を設置、運営している者（NPO 法人、社会福祉法人等）に対して、その運営に要する経費の一部を補助し、福祉の推進を図る
- ・社会的事業所の運営を補助する（運営費、賃借料）
市内4カ所（ねっこ共働作業所、くらしの宝島、印刷工房ルーツ、掃除屋ブリ）

【令和6年度予算事業費 36,359 千円】

【保健予防課】

- 健康相談及び訪問指導を通じた支援
- ・就労に関する相談 14 件（10 月末）

7-2 多様な就労の場の確保

(1) 事業振興の支援

【障害福祉課】

- ・市が発注する業務や印刷、物品購入などについて、優先発注を促進する。
- ・市が主催、共催、後援するイベント等における授産品の出店、販売の促進を行う。
- ・障害のある人と障害のない人がともに働く社会的事業所について、運営等の補助を行い、事業活動の継続を支援する。
- ・市役所本庁舎で、就労継続支援事業所等によるデリバリーの販売を周知、促進する。

【令和6年度予算事業費 43,708 千円】

【契約検査課】

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が平成 25 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定・公表する。

（物品）調達目標 6,000 千円 （役務）調達目標 28,000 千円